

令和3年度 第2回熊本市小中一貫教育懇談会議事録

日時：令和3年(2021年)10月4日(月)
15:00~16:30

場所：オンラインによる会議

○議事録

- 1 開会
- 2 教育委員会事務局挨拶
- 3 関係者紹介
- 4 懇談会趣旨説明
- 5 議事 「熊本市小中一貫教育の在り方について」

古賀座長	議事は2つある。1つ目、小中一貫教育研究モデル校(春竹小学校)実践発表。2つ目、事務局からの概要説明。そして協議となる。それでは、実践発表をお願いする。
山本委員 (春竹小学校)	春竹小、本荘小、江原中の2校を小学校にもつBグループとしてモデル校区となっている。 17年ほど前、本荘小在職中の職員で、「江原中校区で人権教育の発表をしたい」と話していた。本年度は人権教育を柱とした小中一貫として取り組める機会を得ることができ嬉しく思っている。熊本市が示しているもの、一貫教育方針移行の推進、カリキュラムの編成がある。 3校の歴史について。人権教育について歴史のある校区。昭和56年から教員のつながりを大事にした3校合同の同和教育研修会を夏休み中に行っている。これは今も続いていて、小中学校校長会と共同して広く熊本市全体に広めている。この事務局を3校で分担して行っている。今年は、福岡市の立花高校の斎藤校長先生を講師にオンラインでの研修に180人が参加した。 続いて、人権学習に関わる授業研究会を全職員で行う合同研修会が、昭和61年から始まり、現在まで至っている。また平成に入ってから、就学前教育の大切さから江原中校区の幼稚園・保育園まで連携を広げており、現在行っている「幼小連携の日」のモデルとなっていると聞いている。 次に、現在の3校の全職員による主な人権教育研修会について説明する。スライドは春竹小・本荘小の公開授業の予定を示している。本来は今回春竹小の授業を参観して頂く予定だったが、コロナ禍のため延期している。今後行う予定である。 定期的な研修会の他にも、各部で日常的な連携をとっている。人権教育主任が中心となってよく顔合わせをし、情報交換を行っている。時には校長も入って情報交換をしている。本年度から2小でのオンラインでの授業を行う予定である。指導課から話をいただいている小規模校との連携事業との予算を、機材を購入することに充てて、本荘小学校の西川校長先生の社会の授業を2小の6年生全員が受けることを予定している。本荘小には専科の先生がいないため、本校の音楽専科や理科専科と一緒にオンライン授業を行ってはどうかと計画を立てているところである。これらが、中学校への授業につながっていけばいいと考えている。 モデル校になったことをきっかけに、PTAも3校の絆をより一層深めていくようお願いしている。昨年度の春竹小のPTA会長が江原中のPTA会長になられたこともあり、意欲的に進めて頂いている。 2つ目のカリキュラムについてである。 3校で、平成25年度に人権教育カリキュラムを作成したものである。大阪の先進校を視察され、小中9年間でのいわゆる人権教育カリキュラムというも

のを作成された。「わかりあう」、「つながりあう」、「みがきあう」、学習といった3つの視点で、教育活動を整理したものである。しかし、現在はその当時と比べ、教科書も変わってきている、子どもや社会の実態も大きく変化してきているため、昨年度から見直しをしていたところであった。その中で、モデル校の話をいただいた。

本年度は、人権教育ではなく、人権学習の9年間のカリキュラムを作成することにした。最初に、目指す児童像を見直した。3校の実態調査を行い、自尊感情が低いことがわかった。そこで、目指す姿を「自尊感情を高め、自他の価値を尊重し、自信をもって行動できる児童生徒」と変更した。自分と他の人の人権を尊重できる人づくりの基盤を自尊感情ととらえている。また、カリキュラムの柱として、「自分」、「自分と他者」、「自分と地域社会」、「自分と自然」の4つの観点を置いた。これは、熊本市教育委員会より示されている人権教育における学ばせたい普遍的な内容の観点である。これが全体の構想図。

次に、小中学校の9年間の人権学習のカリキュラム作成についてである。縦軸に4つの普遍的な観点、横軸に小1から中3までの学年を置き、教科書を含めた人権学習の単元・題材名を入れている。3校独自のものとして、小学校では共通教材を入れて江原中学校の学びにつなげようとして作成しているところである。小学校低学年では、「自分」、「自分と他者」という人権教育の基盤になるものが多くなっていることが分かるが、学年が進むにつれて、「自分と地域社会」という社会意識、差別の原因背景といった、いわゆる個別の人権課題に関わるような学習内容が入ってくることが分かるようなカリキュラムとなっている。

これは、各学年の人権学習を示したものである。どの学校でも作成されている道徳教育と各教科とのかかわりをあらわした、いわゆる別葉と言われるものである。縦が教科、横が月の中に、4つの観点（色）を入れるだけで、指導者が自分の学年の人権学習を意識することができる。新たに何かを作成するというのではなく、時間をかけずにどこの学校でもすぐに使えるもので活用しようということである。つまり、どこの学校にもある道徳の別葉に、その学校や地域の人権教育の目標達成に向けた独自性のある内容を盛り込んで、観点ごとの色を付けるという作業だけでできるカリキュラムの作成。そして、作っただけではなく、活用できるカリキュラムの作成を目指している。

3校では自分という自尊感情をテーマに9年間の子どもの育成を目指しているので、（ピンク）の部分の題材や単元の指導の仕方を1年間で研究をしているところである。そういった観点から、内容を各学年でチェック・見直しを行っている。今年度までは、まずは人権学習カリキュラムの作成を目指している。

本日は、子どもたちの交流、滑らかな就学前から小学校へ、小学校から中学校への接続を意識した連携カリキュラムについては触れなかったが、もちろん連携も行っている。年長さんが小学校に来たり、6年生が中学校に学びに来たりする機会もある。この2年間はコロナ禍により難しい部分もある。次年度は、この人権学習を核として、連携にも目を向けて位置付ける人権教育カリキュラムに広げて、深く広がりのあるカリキュラムの見直しに向けて取り組む計画も必要かと思う。

3校では「熊本市の人権教育は、本荘・春竹・江原から」というプライドと信念をもって、人権教育の推進に尽力している。本で行う予定だった1年生の道徳の授業は、個性の伸長という価値項目であった。つまり4つの区分のピンクの部分。6月の学校訪問では、職員全員が「自分」という区分での授業内容に着目した指導案を書き、研究授業は道徳の個性の伸長で授業を行い、人権教育指導室からご指導をいただいた。そこで、2学期は義務教育9年間のスター

	トとなる1年生の道徳の個性の伸長の授業を、中学校の先生方にも公開して、3校で学び合おうという計画を立てた。同じように本荘小学校では国語の単元で、人権学習を11月に行う。今後もみんなでこれまでの実践を振り返りながら、形になるよう取り組んでいきたい。
古賀座長	今の発表への質問、意見があれば願います。
西本委員	人権教育から人権学習と言葉を変えられているが、子どもたちの能動的な部分が出てくるのかと考えたのだが、具体的に何かあるのか教えてほしい。
山本委員	熊本市教育委員会の人権教育と人権学習の定義づけに基づいて、人権学習に着目した。平成25年度に作成されたものは、日常的な教育活動をみて、3つの区分で捉えてあった。教科書や子どもの実態の変容等により、人権学習の捉え方も変わってきている。熊本市の教育委員会が目指しているものは、個別の人権課題だけではなくなっている。まずは休み時間や縦割り活動などの広くとらえている人権教育の核となる人権学習にまずは整理をしてみようとして取り組んでいるところである。
西本委員	ありがとうございます。全体的に能動的な学習がちりばめられているということでしょうか。
山本委員	そうである。
古賀座長	目指す生徒像でも、児童の姿、生徒の姿、文言が少し違っている。つまり子どもの育ちに合わせて、学習から教育へというスタンスが意図されたカリキュラムではないかと思う。
事務局	資料をもとにご説明する。 はじめに、小中一貫教育についての確認。 「小中連携教育」と「小中一貫教育」の関係についてである。 「小中連携教育」とは、小学校から中学校への円滑な接続を目指す様々な教育のこと。例えば、小中学校で情報交換したり、授業を参観し合ったりするなどの取組がある。「小中一貫教育」とは、小中連携教育の中に含まれ、小中学校の教員がめざす子ども像を共有し、9年間を通じた系統的な取組を目指す教育である。「義務教育学校」と「小中一貫型小学校・中学校」は、小中一貫教育を取り組みやすくするために制度化されたもので、「小中一貫校」と呼ばれる。つまり「小中一貫教育」は、「小中一貫校」でなくとも取り組むことができるということである。 続いて熊本市の小中一貫教育（小中連携教育）の推進についてである。 本市の小中一貫教育の取組の方向としては、現在の中学校区を基盤にして、小中一貫教育を推進していく体制を整えている。 本市では、平成30年度から、各中学校区をABCの3グループに分類して、小中一貫教育に取り組んでいる。Aグループは、小学校1校中学校1校の中学校区。Bグループは、複数の小学校から1つの中学校へ進学する中学校区。Cグループは、小学校も中学校も複数の中学校区である。中学校区をABCグループで色分けして地図上に表してみた。これまでの本市の小中一貫校の推進状況も整理した。現在「小中一貫型小学校・中学校」が5中学校区10校となっている。 次に、「各グループの主な取組」についてである。1点追加修正をお願いします

	る。⑧について「～情報を共有し、…」の後が「生徒支援」となっているが、その間に「児童」を付け加えて、「児童生徒支援に活用」と修正をお願いする。昨年度との変更点を説明する。 まず、②についてである。 「小中学校で共通の学校教育目標を設定」を「9年間を通した小中一貫教育目標の設定」と変更した。理由としては、2点。1点目は、学校教育目標は各学校で設定するものということと、2点目は、小中一貫教育を小中学校が一体となって協力して推進していくという視点を重視したということである。 次に、④である。「小学校高学年の教科担任制を導入」を「小学校高学年の一部教科担任制を推進」と変更した。理由としては、2点。1点目は、昨年度の調査で、すべての小学校で教科担任制に取り組んでいるという実態が判明したことと、2点目は、今後も各学校の実態に応じた取組を推進していただきたいことから、変更した。ここにある①から⑨の取組を継続していくことで、2にある6つのメリットが期待できると考えている。 次に、2ページの「熊本市の小中一貫・連携教育の推進スケジュール（案）」をご覧いただきたい。教育委員会としましては、Aグループを中心とした小中一貫校への移行や小中連携カリキュラムの作成などを通して、小中一貫教育及び小中連携教育を推進してきた。今年度は、A・Bグループの小中一貫カリキュラムの作成など、以下の3つの機会を通して、各学校に取組を推進していただいているところである。1つ目は、4月の校長・園長会。ここでは、A・Bグループの各中学校区で小中一貫教育目標を立てていただくをお願いしている。2つ目は、「幼小中連携担当者会」。ここでは、A・Bグループには小中一貫カリキュラムの作成、Cグループには、小中連携カリキュラムの作成をお願いしている。また、担当者会では、各中学校区で話し合いの場を設け、今年度1年間の方向性を確認していただいた。今後、2月には、作成したカリキュラムを提出していただくようにしている。3つ目は、学期1回実施する「幼小中連携の日」である。ここでは、今年度の取組の方向性を先生方で考え共有したり、小学校や中学校の児童生徒の様子を参観したり、情報交換したりするなど児童生徒支援にも活用していただいている。また、「カリキュラム作成」についても、取り組んでいただいているところである。 さらに今年度は、Bグループに小中一貫教育研究モデル校を指定しており、複数小学校と1つの中学校の校区で取り組んでいただいているところである。今年度の成果と課題を整理するとともに、Bグループへの小中一貫教育の推進ならびに小中一貫型小学校・中学校への移行の推進をしていく。
古賀座長	概要説明についての質問はないか。 なお、これからの協議事項は最後に説明があったこれから3年間くらいで推進していこうとするBグループの学校区において、どのように小中一貫教育を広げていくのか、という方策についての協議をお願いしたいと思っている。それも含めて、何か質問があったらお願いする。
山本委員	熊本市スタンダードの融合、いわゆる小中連携カリキュラムスタンダードが作成されているが、見直しが必要ではないか。平成27年度の徳・知・体で作ってあったと思うが、計画はあるか。
事務局	幼小連携カリキュラムの小中連携カリキュラムの見直しをしようと考えているところである。

古賀座長	2年前に教育大綱の改正があった中で、どういう子どもたちを育てるかといった修正があったと思うので、事務局で丁寧に議論して修正して頂きたい。 他に質問はないか。 なお、この会自体は何かを決定する委員会というよりも、懇談会ということで、お互いが日頃悩んでいたりとまどっていたりすることを率直に出していただいて、みんなの知恵でどういう風に生かしていくのかというスタンスが懇談会である。承認とか決定とかいうのではなく、表についてもこのような流れの中で進めていくということで考えて頂ければありがたい。 他に何かないか。
西本委員	小中一貫教育目標の設定について、校長先生の中だけでの決定なのか。地域との共有ということは考えられていないか。
古賀座長	学校だけで決めるのか、それとも地域の人たちも合わせて一緒に議論するかという趣旨でよいのか。
西本委員	その通りである。天明校区からも小中一貫教育の要望も出たということであるのでそこも含めてお尋ねしている。
事務局	天明については、地域の懇談会を開いて、どのような教育課程を組んでいくのか、学校の専門性もあるのでそれらを作成し提案して、地域の方々のご意見をいただく形で進めていく。 天明に限らず、小中一貫教育というのは、地域の方にご説明が必要であるし、各学校の特色・地域の特色があるので、地域の方や学校評議員の方に意見をいただきながら、様々なところで意見をいただきながら作っていくものと認識している。
西本委員	議論のまとめ③「グループ分けと主な取り組み」の各グループの主な取組の②がこのことに相当すると思うが、⑦だけが表に出ていて②はあまり聞いたことがなかったので、②について地域にも説明がほしい。
古賀座長	他に質問はないか。 それでは、協議事項に移る。 平成30年度から本格的に小中一貫教育が始まったわけだが、1小1中のAグループはわりと進めやすいということで、これまでモデル校から一貫校へと進めてきた。これを熊本市全体へ広げていくためには、次の段階Bグループにおいても取り組めるような、工夫が必要ではないかという議論を昨年度からしているところである。それを踏まえて説明があったわけだが、Bグループ複数小学校から1つの中学校に進学していく校区（本市には17中学校区ある）において、小中一貫を普及、充実していくための課題・問題点があったら出してほしい。 山本委員から実践発表があったので、複数小学校から1つの中学校へどういったところが、第1段階、これは課題だ、時間をかけて解決していかないといけない事項であるということがあったら教えてほしい。
山本委員	向山幼稚園、向山小学校でも教頭をしていた経験がある。小中一貫のモデルの指定を受けた年に異動となった。そこでは幼小中での一貫という意識を教職員がもっていた。幼稚園、小学校、中学校が1園1校として、連携がとてもや

	りやすかった。いま改めて2小1中の江原校区のBグループでのモデル校として一貫教育として取り組んでいてよいところは、小学校は2校で話し合いができるということ。実態が異なる小学校の色々な先生方のアイディアを出し合いながら、中学校につなげていけるということは、Bグループのとても良い特色である。であるので、課題はその裏返しである。そこがしっかりとできていなければいけないと受け取りながら進めているところである。
古賀座長	ありがとうございました。簡単に整理すると、小学校と中学校の向かい合いよりも、複数の小学校同士で、様々なコミュニケーションや共通理解を進めることが、次の中学校にというスタンスで受け止めてよいか。
山本委員	まずはそこが大事である。それでよい。
古賀座長	Bグループにおける小中一貫教育の推進について、具体的な場面を紹介して頂けると、広げていけるのではないかな。
森江委員	実践発表・提案ありがたい。 Bグループで進めていく中で、モデル校ではなくても、まずはBグループの小学校間が連携して、その取り組みを、中学校を巻き込んで広げていく校区もある。例えば、タブレットの端末の活用を小学校間で取り組んでみて、次の段階として中学校でもやってみてはどうかと構想している校区もある。ある中学校区では、小学校間で外国語教育の取組をしっかりと連携してやり、そのカリキュラムを中学校につないでいくということを次にやることができないか、と構想している校区もある。まずは小学校でつながって、その次に中学校につながっていくというBグループの具体的な事例もあるので参考までに話した。
古賀座長	他に気づきはないか。 いま紹介があったが、コロナ禍というのは不幸なことではあったのだが、その中でも、それを逆手にとって、遠隔であったりタブレットというものを活用したりして、子どもたちの自立性を引き出すための方策というのがあったのではないかなと思う。教育方法の改善等についてでもよいので、何か小中をつなげるようなものがあれば紹介してほしい。なぜかという、これまで小中一貫教育を進めるにあたって課題と言われていたのがそれぞれの学校の距離であった。だからこそ1小1中であつたと認識している。しかしICTの活用で距離についてはある程度改善できるようになったと感じている。
西本委員	私の住む校区は2小1中であるが、実際は小小連携というのはあまり進んでいないように（保護者からは）見える。安心メールなどのすり合わせは見る事ができる。しかし、中学校区で取り組むことで小中一貫に資する事ができるものもあると思う。（保護者立場から）例えば、防災の避難所運営委員会があり、小学校区でつくっているが、中学校のPTAはどちらにも手伝う必要が出てきていることがあり、うまく整理されていない。青少協なども中学校区で動いていることもあるので、うまく整理することができないのかと感じた。そのためにも、9年間を見据えた目標設定と地域の関与が大事かなと感じた。
小田委員	参考にさせていただいている。 今年、コロナ禍で思うようにできていない部分もあるが、タブレットを使うと研修等は集まらなくても十分できるなと感じる。その中でも、先ほど複数の小学校間でしっかり話し合いをして、中学校へという話があったが、富合校区の

	場合は、中学校を出るときの姿をしっかりと意識して頂いて取り組んでいるところである。目指す姿を、中学校からしっかり発信していく必要があると感じている。
古賀座長	いかがか。ほかに意見はないか。
屋代委員	委員さんの意見を聞きながら、小中連携でまだまだ取り組むことができるものがあると感じた。2小1中でタブレット活用の研究モデルを受けている。今年は、3校共通の研究目標を決定した。小小連携では、キーボードの活用であったり、どのようなソフトを活用したりするかなど、スキル面の育成について2小で連携をして、中学校に行くまでに、そこをそろえていこうと取り組んでいるところである。春竹小学校の実践発表を聞いていて、情報部会や生徒指導部会など、様々な部会が立ち上がっていて、そこに小中一貫の共通目標を設定していると1本筋が通ってさらに連携が進むのではないかなと思いながら聞いていた。
古賀座長	いかがか。では、研究モデル校植木北中学校の坂本委員いかがか。
坂本委員	教育目標は1学期のうちに作った。各学校先生方の意見を集約し、分類整理し、研究部の方で原案を作り、さらに保護者にもアンケートを取り、集約をして、小中一貫教育目標を設定した。 2学期は、小中連携の日で、小中一貫カリキュラムを作成しようと準備をしているところである。またできましたらお知らせすることができようであろう。
古賀委員	本校は1小1中で、昨年まで研究モデル校として取り組んでいた。残念ながら、研究発表会は出来ずに、今年度から小中一貫校としてスタートしているところである。まだまだ本校は大規模校で、中学校も中規模校であり、施設自体は隣にありながら、なかなか今まではお互いの先生方や取組についてわかっていない部分もあった。それぞれが進めていたところもあった。少しずつ取り組みが始まり、まずは小中合同で校内研修をし始めたところから、お互いを知る機会が増えてきた。中学校が小学校の取組がわかっていることは大事であるし、小学校が中学校を卒業する時にどういった姿で卒業するのかというのを見越して教育していく必要がある、お互いの文化を理解していくことから始まった。平成30年度ごろ、生徒指導上で大変な時期があり、グループアプローチに取り組み始めた。託東タイムというが、それを5年間続けている。その成果が少しずつ児童に見え始めたので、中学校でも二岡タイムとして取り組んでいる。小さな取り組みではあるが、つなげていくことが大事かと思い取り組んでいるところである。様々な意見を聞いて、まだまだ本校でもできることがあると感じた。
西本委員	やはり目標の共有が大事だと感じた。小中の先生方がどの山を目指しているのかをみんな（児童生徒・保護者・地域）が理解するのが大事であり、そこにどのようにたどっていくのかをブレイクダウンして作っていくのが大事ではないかと、保護者として感じた。
古賀座長	先ほど、小中連携の熊本スタンダードの話があった。富合が熊本市に合併することになって、富合の検証委員会をそのまま引き継いだ形で本委員会の前身が出発するわけであった。ちょうどそのころ、東区の尾上小学校が外国語活動に取り組んでいて、それを錦ヶ丘中学校につなぐような議論をしたことがあつ

	た。そのとき、保護者の方から言われたのが、まさに複数の小学校から中学校に進学していったとき、尾上小学校と中学校だけで決められるとほかの小学校の子どもたちにとっては不利益になるのではないかという議論があった。そこで、熊本スタンダードといった形で、ある程度共通のここまではやろうという基礎・基本は決めて、あとはそれぞれの小学校でそれぞれの創意工夫をしましょう、ということで取りまとめた経緯があった。Bグループの場合には、複数の小学校の中で、課題があるとすれば、その部分を丁寧に説明して、その課題に対して小中一貫は具体的にこのように役立ちます、というものを保護者向けのメリットというものを示す必要がある。 もう一つが、Bグループの課題として出てくるのが、1小1中の場合は、小学校でやっていたことを中学校でやっていくというのは非常に良い。これは、学校の生活の時間の流れを共通化することにより、いわゆる中1ギャップを緩和することによい。意図的にされた「～タイム」は、糸口として非常に有効である。時間の過ごし方、それぞれの目的に応じた組み立て方は参考になる。 3点目は、実践発表にあったが、熊本市の小中一貫教育は、実質的に向山小学校から始まった。その背景としては、「育ちのもののさし」という、発達にカリキュラムを載せていこうとしたものは、非常にスムーズにいった秘訣である。また、春竹校区においても人権という、一番大事なものをベースにして、だからこそ保護者の理解というものも得られるのかもしれない。これは、植木北中学校も同じような悩みがあるのではないかと思う。Bグループにおいては、それぞれの地域の共通の課題を複数の小学校で、校内研修等で点検し、整理していくという作業をすることで、どのようなテーマ（カリキュラムを貫く1本の軸）で進めていくのかを考えていくことが大事ではないか。複数の学校における保護者の理解、教職員の相互理解、学校の全体としての取組をスムーズに進める方策ではないかと、委員の皆さんのご意見を伺って取りまとめさせていただく。 ここで、議事進行を終えて、事務局にお渡しする。
--	---

6 事務連絡

7 閉会